資　料　編

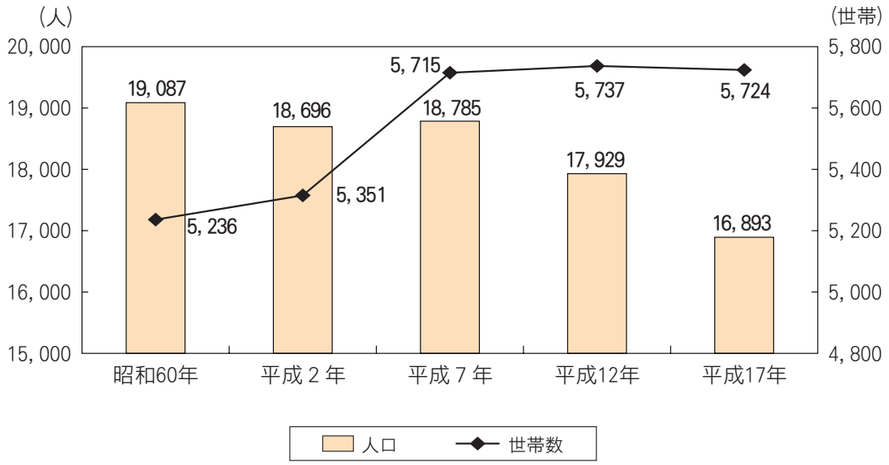
1 京丹波町の状況

① 人口と世帯の状況

少子高齢化・核家族化が進行しています。

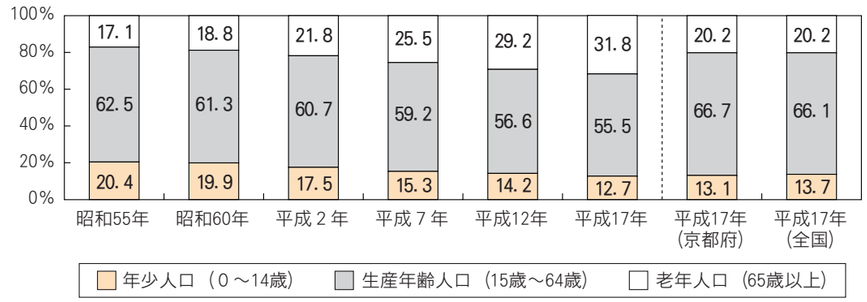
- 人口が年々減少しているのに対して、世帯数は、平成12～17年にかけて減少しているものの増加傾向となっています。
- 総人口に占める65歳以上の人口の割合は、平成17年時点で31.8％と高齢化が進行していることがわかります。
- 平成17年の世帯数の内訳をみると、65歳以上の親族のいる世帯は６割を占めています。
- 京丹波町は、京都府・全国と比較すると３世代世帯が多くなっています。

人口と世帯の推移



資料：平成17年国勢調査

年齢３区分別人口の推移



資料：平成17年国勢調査

世帯数の状況

世帯総数	単身世帯	65歳以上の親族のいる世帯	
			高齢者単身世帯
5,724	1,143 （20.0％）	3,543 （61.9％）	698 （12.2％）

※（　　）内の数値は世帯総数に占める割合

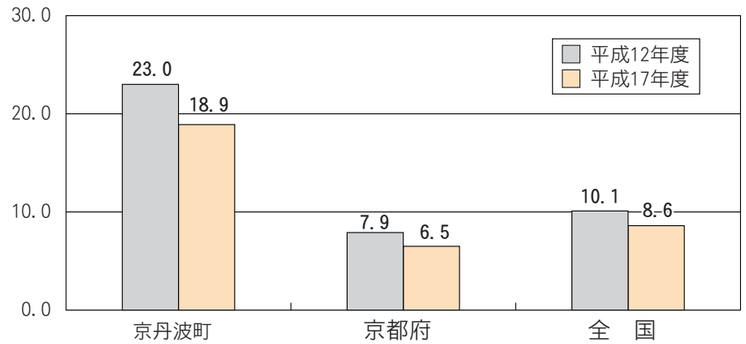
資料：平成17年国勢調査

１世帯あたりの人員数

昭和60年	平成２年	平成７年	平成12年	平成17年
3.6人	3.5人	3.3人	3.1人	3.0人

資料：平成17年国勢調査

３世代世帯の割合



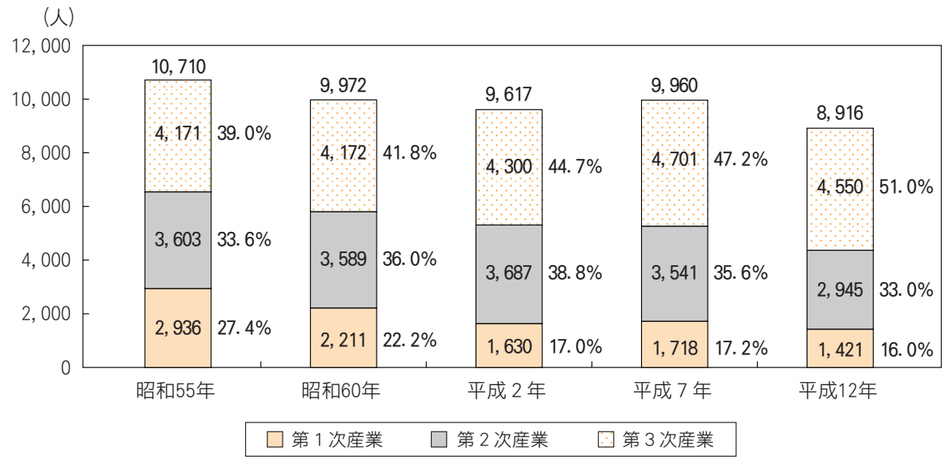
資料：平成17年国勢調査

② 就労の状況

30歳以上の女性の就業率が、京都府・全国よりも高くなっています。

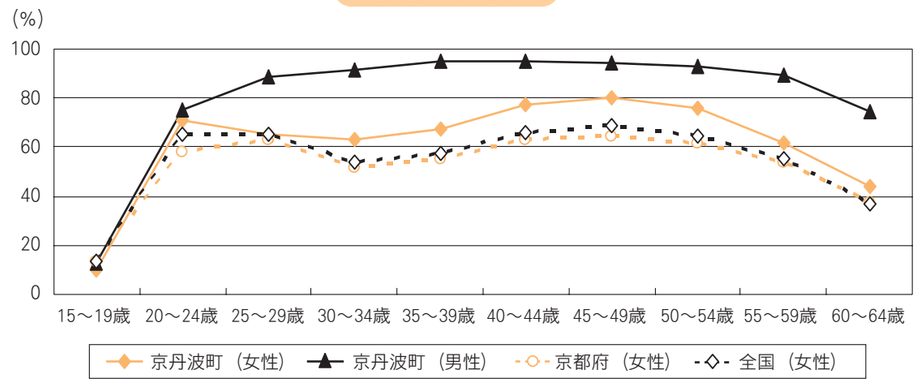
- 第１次産業従事者が減少傾向、第３次産業従事者が増加傾向にあります。
- 女性の就業率は、25～39歳に落ち込みがみられるものの、京都府・全国よりも高くなっています。

産業別人口の推移



資料：平成17年国勢調査

就業率の推移



資料：平成12年国勢調査

③ 男女共同参画社会をめざす住民アンケート調査結果

（１）アンケート調査の概要

① アンケート調査の目的

本調査は、男女共同参画社会の実現をめざして、京丹波町における男女共同参画社会に関する意識を把握し、「京丹波町男女共同参画計画」の策定の基礎資料とすることを目的として実施したものです。

② アンケート調査設計

調 査 地 域：京丹波町全域
調査対象者：京丹波町在住の18歳以上の男女（住民基本台帳から無作為抽出）
標　本　数：1,000人
調 査 期 間：平成18年７月19日～平成18年７月31日
調 査 方 法：調査票による本人記入方式（本人が記入できない場合は家族）
郵送配布・郵送回収による郵送調査方法

③ 回収結果

区　　分	配　布　数	回　収　数	回　収　率
総　　数	1,000	388	38.8％
女　　性	500	211	42.2％
男　　性	500	169	33.8％

（２）アンケート調査結果

①　男女の人権・意識

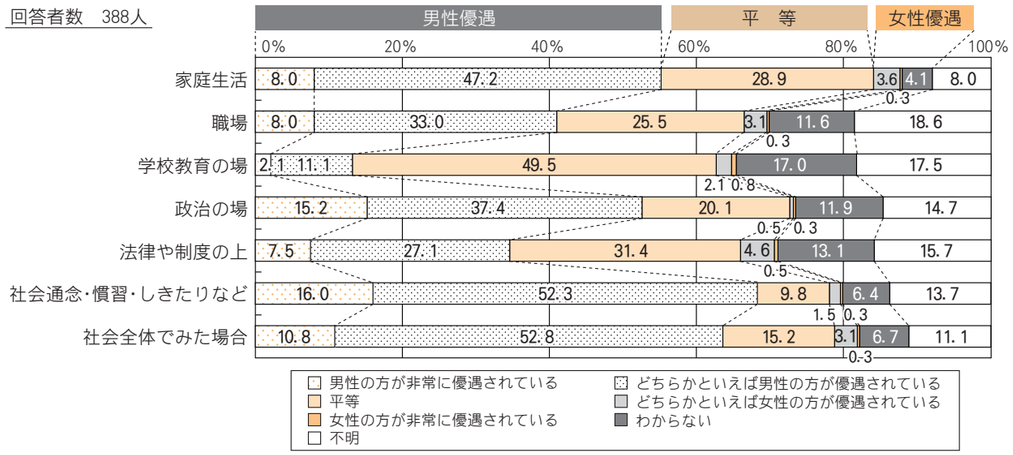
「社会通念・慣習・しきたりなど」の分野では、依然として男性優遇が高くなっています。

各分野の男女の地位の平等感は、全体的に『男性優遇』が高くなっています。中でも「社会通念・慣習・しきたりなど」は、男女ともに『男性優遇』と感じています。社会通念やしきたりは、法律や制度のように明文化されていないために、男女の不平等がみえにくいことがあります。しかし、『男性優遇』と最も強く感じているように、人々の意識においては存在していることがわかります。その他、「家庭生活」、「職場」、「政治の場」においても『男性優遇』が高くなっています。

男女平等を進めるにあたって必要なことについても、「女性を取り巻くさまざまな偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」が最も高くなっています。

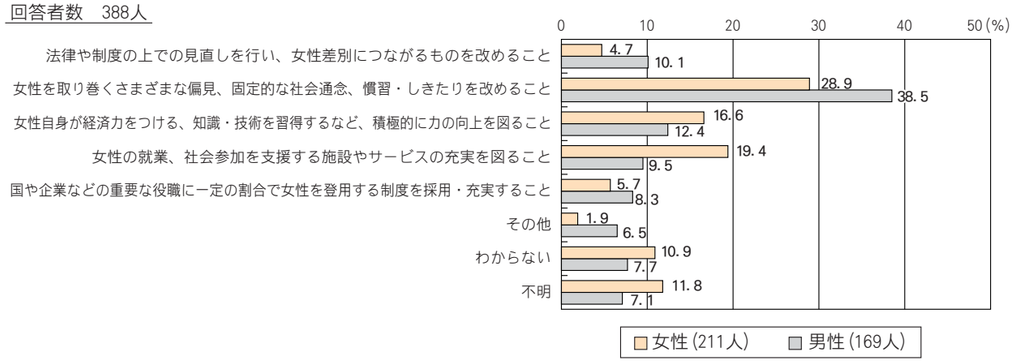
各分野の男女の地位の平等感

回答者数　388人



もっと平等になるために必要なこと

回答者数　388人



男女共同参画に対しては、男性の方が進んでいると感じています。

男女共同参画の進捗については、男性は「進んでいる」、女性は「意識したことがない」が高くなっています。「進んでいる」と回答している多くは年齢層が高くなっています。

「進んでいると思う」の理由としては「地域の活動の場に女性が多くなってきた」や「男女共同参画に関する広報物が増えてきた」などがあり、「進んでいるとは思わない」の理由としては「家事や子育て・介護等をほとんど女性がしている」や「男だから、女だからという意識が残っている」などがあります。

男女共同参画の進捗について

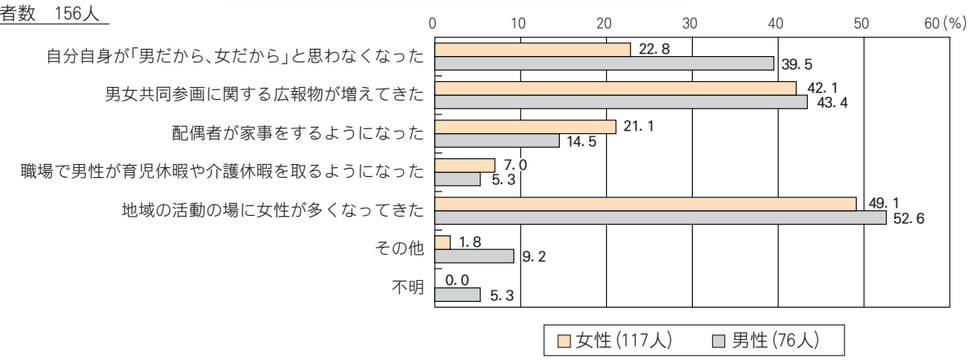
回答者数　388人

□各年代で最も多い回答　（%）

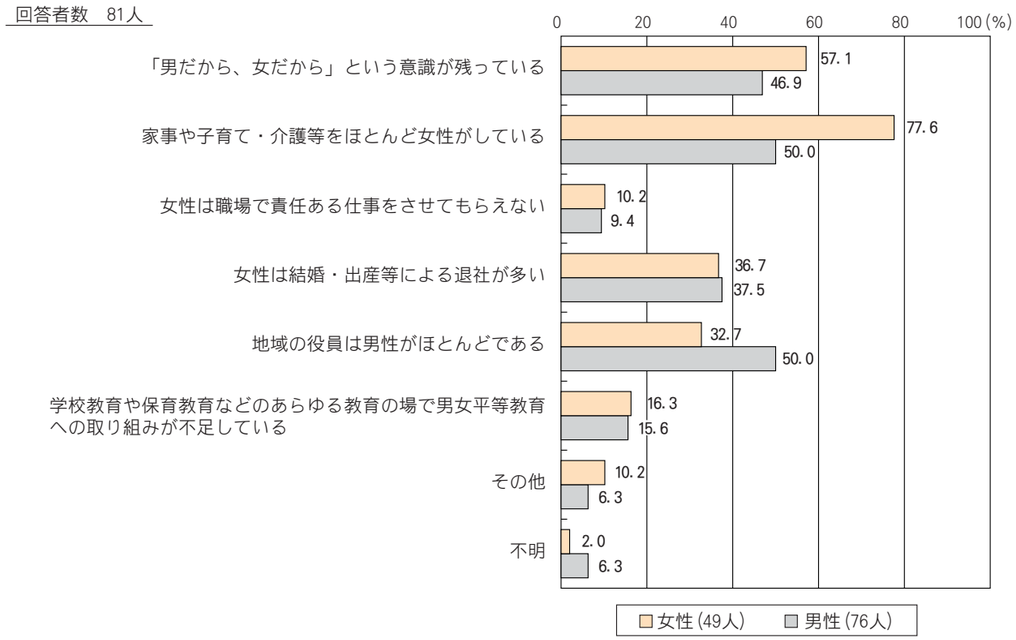
		進んでいると思う	進んでいると思わない	男女共同参画を意識したことがない	不　明
女性	合計（211人）	27.0	23.2	28.4	21.3
	18、19歳（３人）	-	33.3	66.7	-
	20歳代（30人）	20.0	26.7	40.0	13.3
	30歳代（23人）	17.4	39.1	39.1	4.3
	40歳代（27人）	48.1	22.2	25.9	3.7
	50歳代（27人）	33.3	25.9	33.3	7.4
	60歳代（43人）	27.9	23.3	27.9	20.9
	70歳代（37人）	27.0	10.8	21.6	40.5
	80歳代（19人）	15.8	10.5	5.3	68.4
	90歳以上（０人）	-	-	-	-
	不明（２人）	-	100.0	-	-
男性	合計（169人）	45.0	18.9	20.7	15.4
	18、19歳（２人）	-	-	100.0	-
	20歳代（17人）	47.1	5.9	47.1	-
	30歳代（19人）	47.4	15.8	31.6	5.3
	40歳代（22人）	50.0	18.2	27.3	4.5
	50歳代（30人）	43.3	26.7	13.3	16.7
	60歳代（21人）	52.4	14.3	19.0	14.3
	70歳代（43人）	46.5	18.6	9.3	25.6
	80歳代（14人）	28.6	28.6	7.1	35.7
	90歳以上（１人）	-	100.0	-	-
	不明（０人）	-	-	-	-

男女共同参画が進んでいると思うこと

回答者数　156人



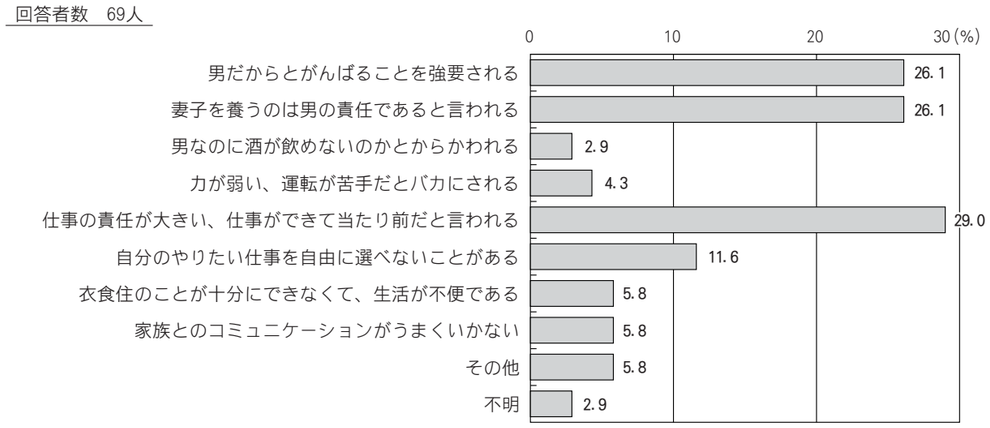
男女共同参画が進んでいないと思うこと



男性の抑圧の要因は仕事であることがうかがえます。

男性の４割程度は「男はつらい」と感じており、その理由としては、「仕事の責任が大きい、仕事ができて当たり前だと言われる」、「男だからとがんばることを強要される」、「妻子を養うのは男の責任であると言われる」などがあります。こうしたことは、これまでの「男らしさ」として要求されてきたものとなっています。

「男はつらい」と感じる理由



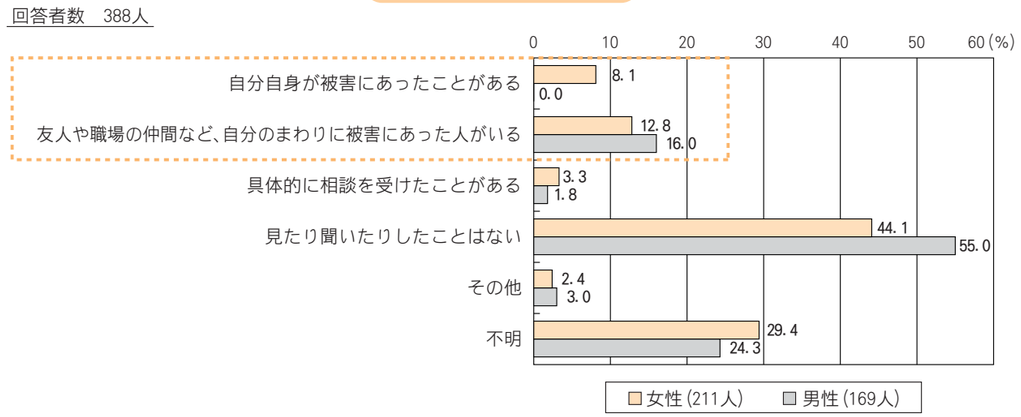
セクハラやＤＶの被害を受けている現状があり、相談体制の充実等が求められています。

クシュアル・ハラスメント（セクハラ）やドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）の被害についてみると、「見たり聞いたりしたことはない」への回答が男女ともに高いものの、「自分自身が被害にあったことがある」への回答が女性に高くみられます。

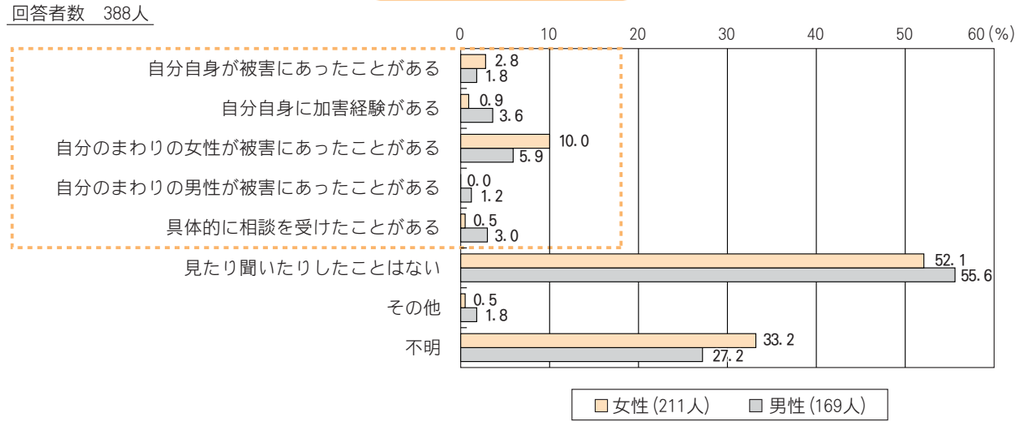
暴力の被害にあった当事者であっても相談する割合は約半数にとどまっており、相談しなかった理由については「相談しても無駄」や「自分さえ我慢すればこのままやっていける」と自分の中にとどめている傾向がうかがえます。

セクハラやＤＶをなくすために必要なことについては、「早期発見・対応に向けたネットワークの構築と内容の充実」、「セクハラやＤＶに関する広報・啓発を進める」、「情報提供や相談体制の充実」が高くなっています。

セクハラの被害

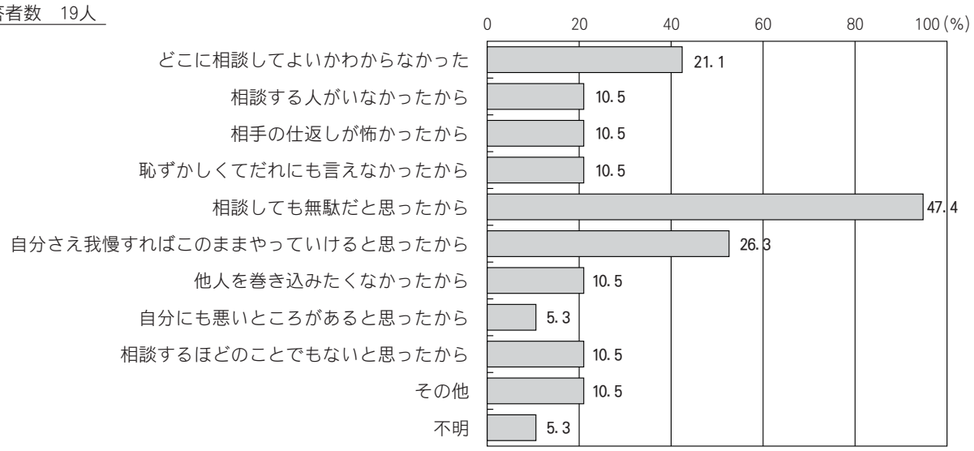


ＤＶの被害



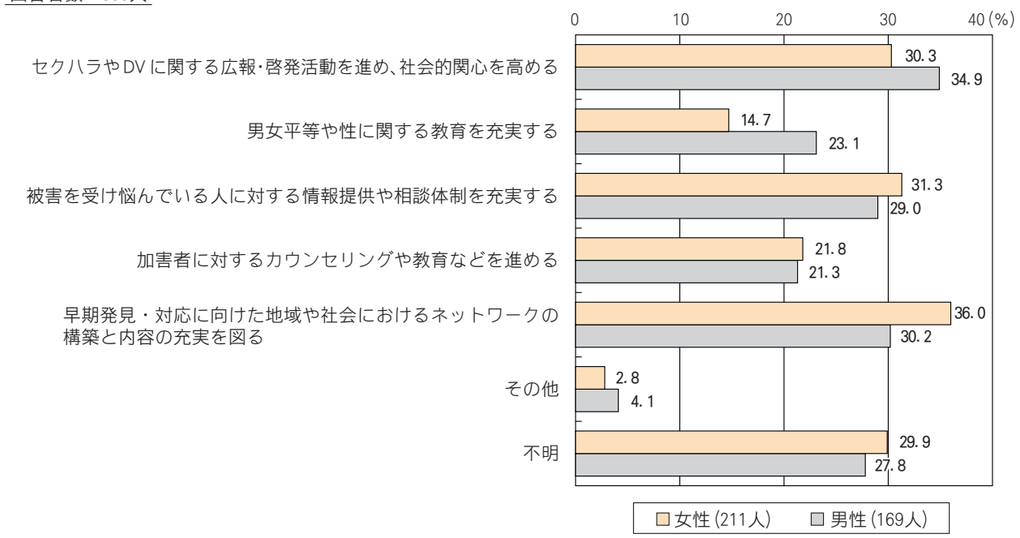
相談しなかった理由

回答者数　19人



セクハラやＤＶをなくすために必要なこと

回答者数　388人



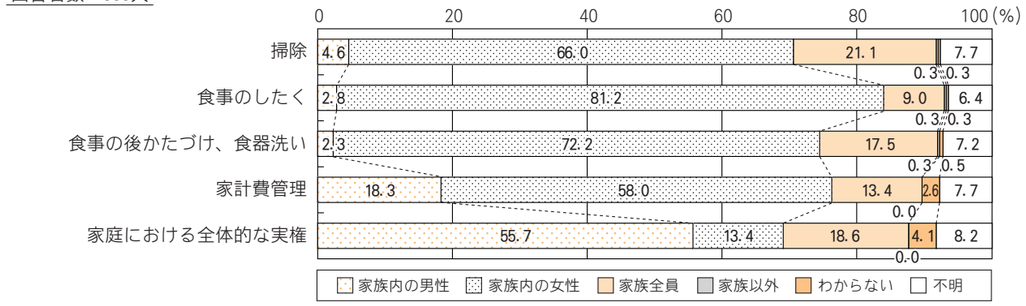
② 家族・家庭生活について

家事の一切は女性が担い、全体的な実権は男性が担っています。

家事の役割分担においては、「掃除」、「食事のしたく」、「食事の後かたづけ、食器洗い」のそれぞれにおいて「家族内の女性」が担っている状況となっています。「家計費管理」では、やや男性の割合が高くなり、「家庭における全体的な実権」については、「家族内の男性」が持っている状況となっています。

家事の役割分担

回答者数　388人

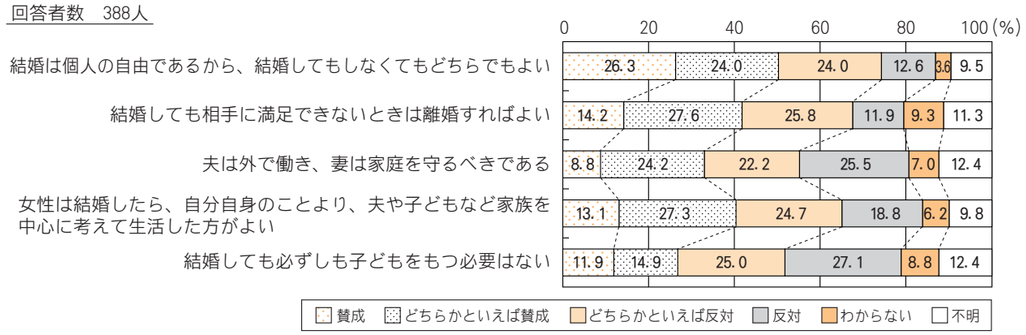


結婚は個人の選択によるものであるという意識が強くなっています。

結婚・離婚・家庭に対する意識として、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」に賛成が半数以上となっており、特に年齢層が低い人の意識が高くなっています。また、「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」への回答も４割を占めています。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」、「女性は結婚したら、家族を中心に考えて生活した方がよい」、「結婚して必ずしも子どもをもつ必要はない」については反対の方が高くなっています。

結婚・離婚・家庭に対する意識

回答者数　388人



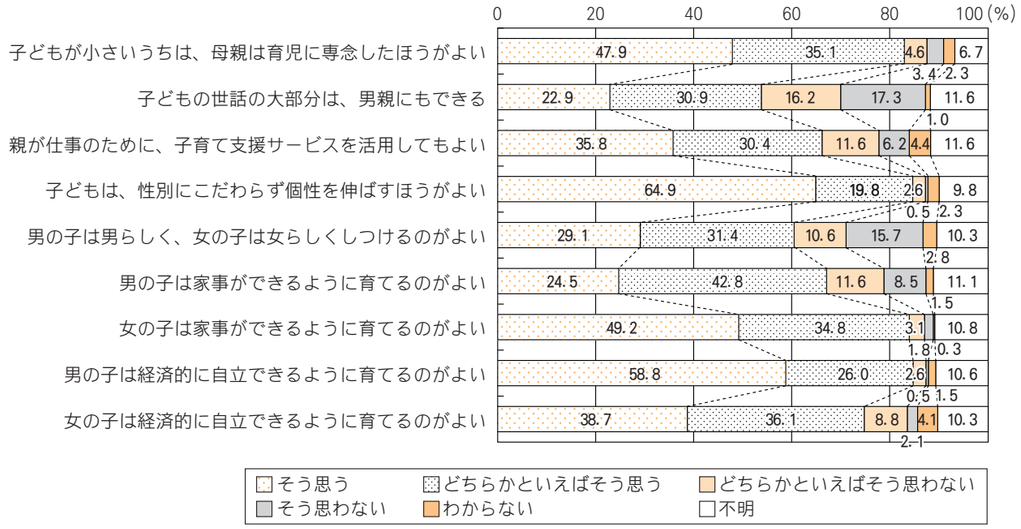
子育ては個性を重視する一方で性別も意識した回答となっています。

子育ての考え方について、「子どもは、性別にこだわらず個性を伸ばす方がよい」が高くなっている一方で、「男の子は男らしく、女の子は女らしくしつけるのがよい」が高くなっています。

「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念したほうがよい」や「親が仕事のために、子育て支援サービスを活用してもよい」に対しても肯定的であるように、一見矛盾するこれらの回答から、子育てに対する意識を一面的にとらえられないことがうかがえます。

子育ての考え方

回答者数　388人



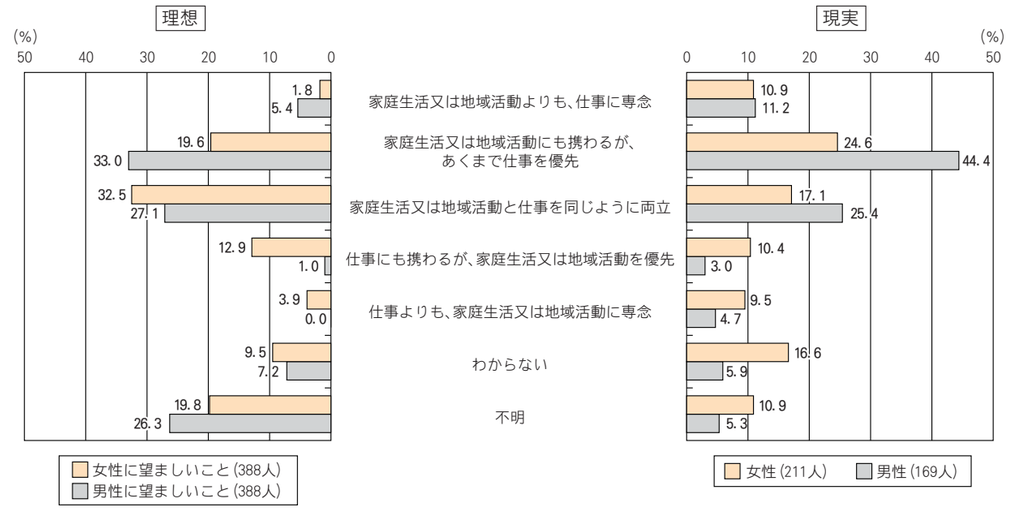
③ 地域・社会活動について

女性は「地域活動等と仕事の両立」が理想となっているのに対して、現実は「仕事優先」となっています。

仕事と家庭生活・地域活動との関係の理想についてみると、女性は「家庭生活・地域活動と仕事を両立」、男性は「あくまで仕事を優先」が高くなっていますが、現実は女性も男性と同様に「あくまで仕事を優先」が高くなっており、理想と現実に違いがあることがわかります。

仕事と家庭生活・地域活動との関係

回答者数　388人

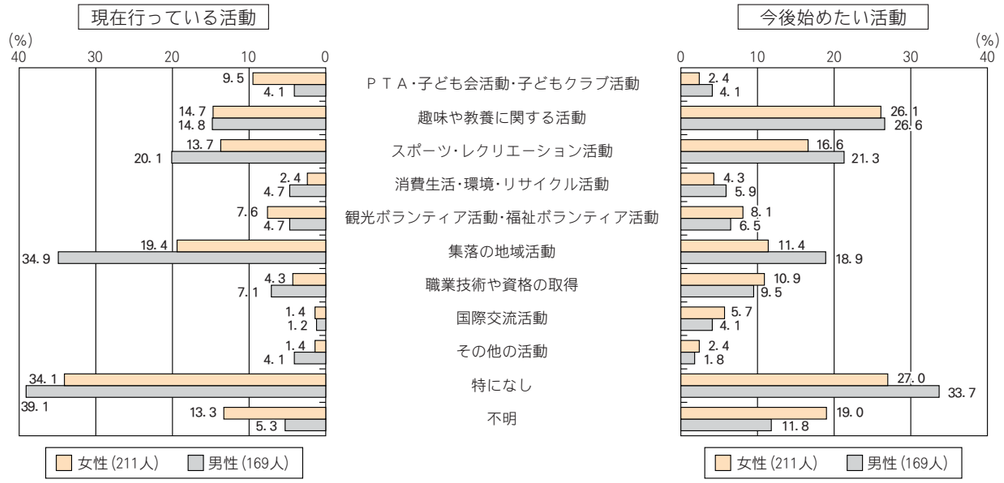


自分の生きがいのために「趣味や教養に関する活動」への意向が高くなっています。

仕事以外に行っている活動及び今後の意向についてみると、現状・意向ともに「集落の地域活動」、「趣味や教養に関する活動」、「スポーツ・レクリエーション活動」が高くなっており、中でも「趣味や教養に関する活動」への意向は現状よりも高くなっています。また、活動の目的・理由については、「自分の生きがいのため」が高く、男性については、「地域をよくするため」や「家族や人のため」といった意向もみられます。

仕事以外に行っている活動及び今後の意向

回答者数　388人



活動している目的・理由

回答者数　388人

(%)

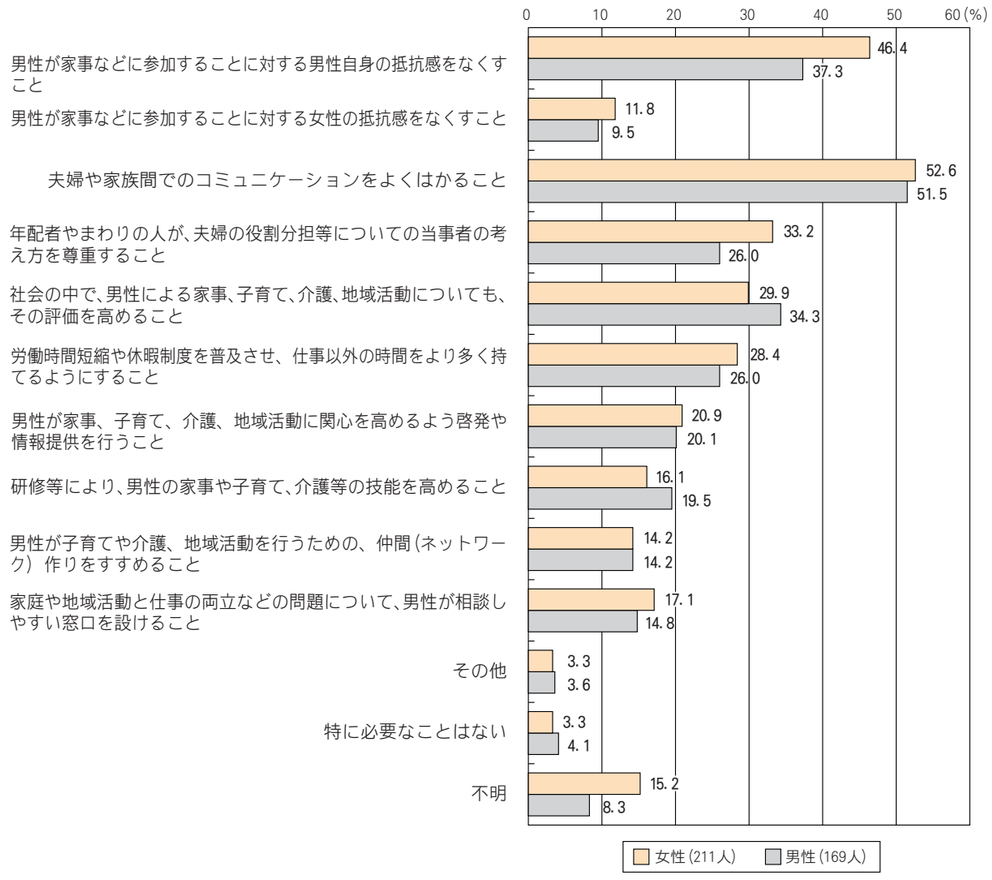
		家族や人の役に立ちたいため	地域や社会をよくするため	地域の慣習・しきたりのため	自分の生きがいのため	知識や教養を身につけるため	健康のため	余暇を活用するため	特にない	その他	不明
女性	合計(211人)	21.8	18.5	8.5	37.0	20.9	27.0	14.7	15.6	0.9	12.8
	18、19歳(３人)	66.7	33.3	-	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-
	20歳代(30人)	16.7	16.7	-	16.7	20.0	6.7	20.0	36.7	-	6.7
	30歳代(23人)	30.4	21.7	4.3	43.5	30.4	26.1	4.3	17.4	-	-
	40歳代(27人)	22.2	18.5	29.6	37.0	25.9	29.6	11.1	3.7	3.7	3.7
	50歳代(27人)	14.8	33.3	14.8	29.6	7.4	29.6	11.1	7.4	-	11.1
	60歳代(43人)	25.6	20.9	2.3	51.2	27.9	39.5	18.6	16.3	-	14.0
	70歳代(37人)	18.9	8.1	8.1	40.5	16.2	27.0	16.2	16.2	2.7	18.9
	80歳代(19人)	21.1	5.3	5.3	36.8	10.5	26.3	10.5	10.5	-	36.8
	90歳以上(０人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明(２人)	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0
男性	合計(169人)	23.7	29.6	20.7	33.7	22.5	26.6	17.2	15.4	3.0	8.9
	18、19歳(２人)	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-
	20歳代(17人)	11.8	23.5	-	23.5	11.8	-	23.5	29.4	5.9	11.8
	30歳代(19人)	42.1	42.1	26.3	21.1	31.6	21.1	15.8	21.1	5.3	-
	40歳代(22人)	27.3	27.3	50.0	22.7	22.7	18.2	22.7	18.2	4.5	9.1
	50歳代(30人)	33.3	33.3	33.3	26.7	23.3	26.7	6.7	6.7	3.3	6.7
	60歳代(21人)	9.5	33.3	14.3	28.6	9.5	28.6	23.8	9.5	4.8	9.5
	70歳代(43人)	18.6	25.6	11.6	53.5	27.9	39.5	20.9	14.0	-	11.6
	80歳代(14人)	21.4	21.4	7.1	42.9	21.4	42.9	7.1	14.3	-	14.3
	90歳以上(１人)	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明(０人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

男性が家事や地域活動などに参加するために必要なこととして「夫婦や家族でのコミュニケーション」への回答が高くなっています。

男性が女性とともに家事・子育て・介護・地域活動などに参加するために必要なことについてみると、男女とも「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が高くなっています。

男性が家事や地域活動などに参加するために必要なこと

回答者数　388人



④ 就業と労働環境について

女性が仕事を持つことに対しては年齢によって違いがみられます。

就労の状況をみると、女性の20～50歳代、男性の20～70歳代の大半は働いており、男性は「勤め人」が多くを占めています。それに対して女性は「パート・アルバイト等」が多くなっており、年齢をみると子育てに携わる30～40歳代が多くを占めています。

このような状況の中、女性が収入をともなう仕事を持つことについては、「結婚や出産で一時家庭に入り、子育てを終えて再び職業を持つ方がよい」が多いものの、20～40歳代の若い層は「結婚や出産をしても、職業を持ち続ける方がよい」が多くなっています。

結婚や出産後も働き続けるための制度の一つに育児休業・介護休業の取得がありますが、育児休業の取得については、半数が「妻が取るのがよい」と回答しており、「夫も妻も同じように取るのがよい」への回答も３割程度みられます。

就労の状況

回答者数　388人

□各年代で最も多い回答　(%)

		農林漁業、商工業、サービス業などの自営業及び家族従業員	勤め人（会社、団体、公務員、学校などの常勤）	パート、アルバイト、嘱託等臨時の勤め人	医師、弁護士、芸術家などの自由業	主婦、主夫	その他	不明
女性	合計(117人)	14.5	37.6	39.3	0.9	1.7	5.1	0.9
	18、19歳(０人)	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代(27人)	-	55.6	37.0	-	3.7	3.7	-
	30歳代(17人)	-	41.2	52.9	-	5.9	-	-
	40歳代(23人)	4.3	43.5	52.2	-	-	-	-
	50歳代(21人)	23.8	42.9	23.8	4.8	-	4.8	-
	60歳代(18人)	38.9	11.1	44.4	-	-	5.6	-
	70歳代(７人)	42.9	-	14.3	-	-	28.6	14.3
	80歳代(２人)	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	90歳以上(０人)	-	-	-	-	-	-	-
	不明(２人)	-	50.0	50.0	-	-	-	-
男性	合計(130人)	34.6	48.5	11.5	1.5	-	3.8	-
	18、19歳(１人)	-	-	100.0	-	-	-	-
	20歳代(16人)	-	75.0	18.8	-	-	6.3	-
	30歳代(19人)	26.3	68.4	5.3	-	-	-	-
	40歳代(20人)	15.0	85.0	-	-	-	-	-
	50歳代(27人)	29.6	59.3	7.4	3.7	-	-	-
	60歳代(18人)	44.4	27.8	27.8	-	-	-	-
	70歳代(25人)	72.0	-	12.0	4.0	-	12.0	-
	80歳代(３人)	66.7	-	-	-	-	33.3	-
	90歳以上(１人)	100.0	-	-	-	-	-	-
	不明(０人)	-	-	-	-	-	-	-

女性が収入をともなう仕事を持つこと

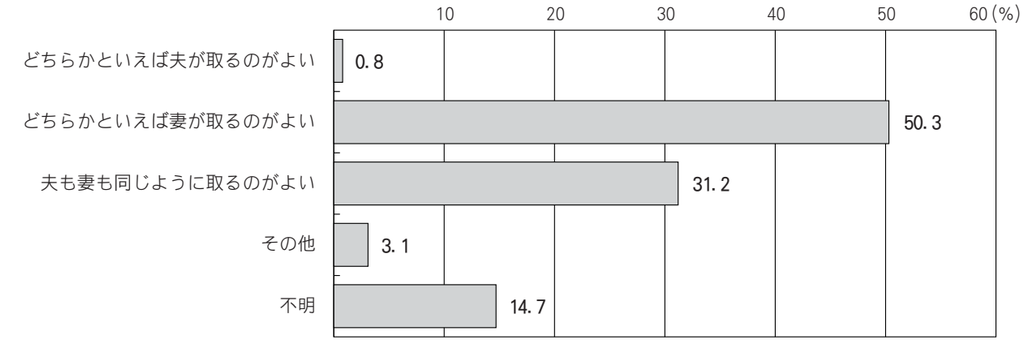
回答者数　388人

□各年代で最も多い回答　(%)

		結婚や出産をしても、職業を持ち続ける方がよい	結婚や出産で一時家庭に入り、子育てを終えて再び職業を持つ方がよい	結婚で家庭に入り、後は職業を持たない方がよい	出産で家庭に入り、後は職業を持たない方がよい	女性は職業を持たない方がよい	その他	わからない	不明
女性	合計(211人)	32.2	40.8	0.5	0.9	-	5.2	6.6	13.7
	18、19歳(３人)	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7
	20歳代(30人)	43.3	33.3	-	-	-	6.7	6.7	10.0
	30歳代(23人)	43.5	30.4	-	-	-	8.7	4.3	13.0
	40歳代(27人)	59.3	40.7	-	-	-	-	-	-
	50歳代(27人)	40.7	48.1	-	-	-	7.4	3.7	-
	60歳代(43人)	20.9	60.5	-	2.3	-	7.0	2.3	7.0
	70歳代(37人)	24.3	43.2	-	2.7	-	2.7	10.8	16.2
	80歳代(19人)	-	5.3	5.3	-	-	5.3	26.3	57.9
	90歳以上(０人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明(２人)	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
男性	合計(169人)	24.9	53.3	0.6	1.2	1.8	5.9	5.3	7.1
	18、19歳(２人)	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	20歳代(17人)	29.4	47.1	-	-	-	5.9	5.9	11.8
	30歳代(19人)	31.6	52.6	-	-	-	10.5	5.3	-
	40歳代(22人)	31.8	40.9	-	4.5	9.1	9.1	4.5	-
	50歳代(30人)	16.7	80.0	-	-	3.3	-	-	-
	60歳代(21人)	14.3	52.4	4.8	4.8	-	9.5	-	14.3
	70歳代(43人)	27.9	48.8	-	-	-	2.3	9.3	11.6
	80歳代(14人)	21.4	42.9	-	-	-	14.3	7.1	14.3
	90歳以上(１人)	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	不明(０人)	-	-	-	-	-	-	-	-

育児休業の取得

回答者数　388人

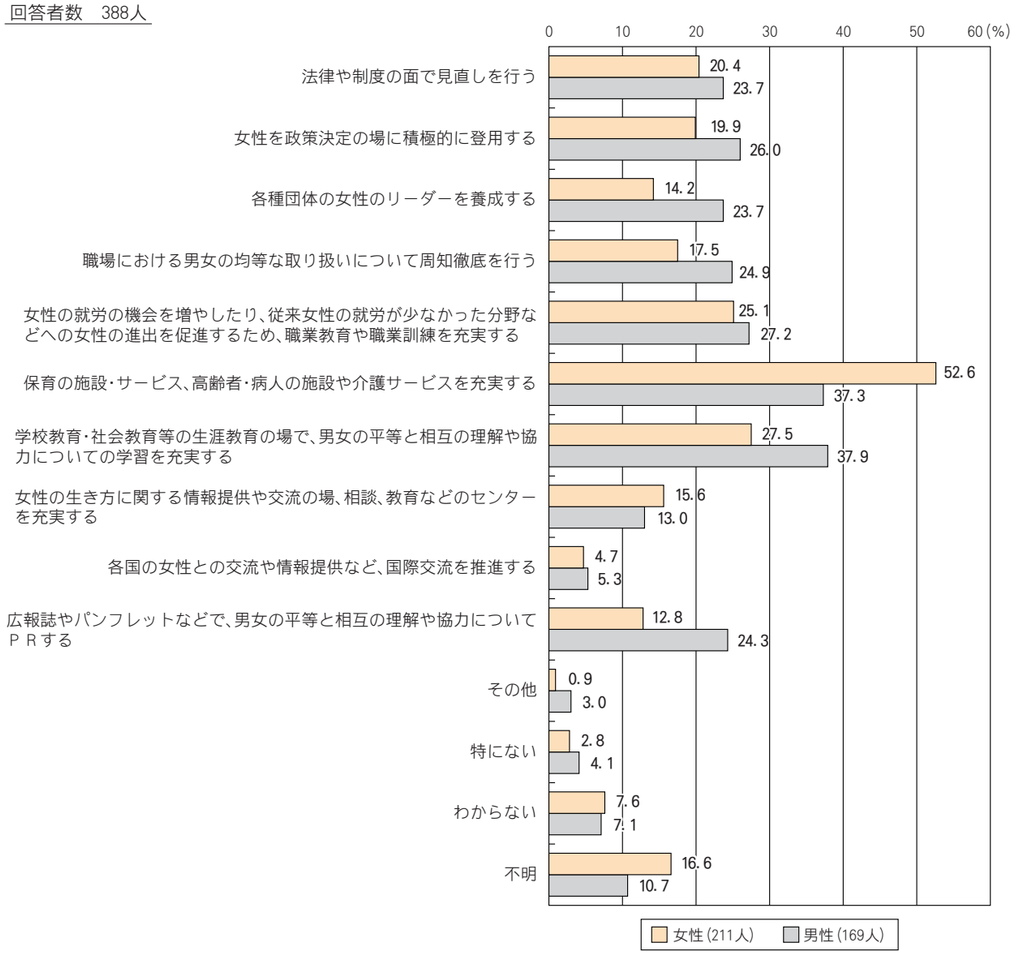


「保育の施設・サービス、高齢者・病人の施設や介護サービスの充実」が求められています。

行政が最も力を入れていくこととして、「保育の施設・サービス、高齢者・病人の施設や介護サービスを充実する」が高く、特に女性に多くなっています。その他、「生涯学習の場で男女の平等や相互理解についての学習を充実する」、「女性の就業機会を増やしたり、女性の進出を促進するための職業教育や訓練を充実する」が高くなっています。

行政が力を入れていくべきこと

回答者数　388人



2 京丹波町男女共同参画推進委員会

1 京丹波町男女共同参画計画策定についての提言

平成１９年３月５日

京丹波町長　松　原　茂　樹　様

京丹波町男女共同参画推進委員会
会長　高　木　真里子

京丹波町男女共同参画計画策定についての提言

本委員会では、京丹波町男女共同参画計画の策定にあたり、京丹波町における課題等について審議を重ねてまいりましたが、このたび検討結果を提言として取りまとめました。

この提言は、京丹波町の現状や地域の特性、また、昨年７月に実施された住民アンケートの結果を踏まえて検討し、京丹波町が男女共同参画社会を実現するために、計画に盛り込むべき内容について取りまとめたものです。

今後、この提言が計画の策定に生かされ、男女共同参画社会の実現に向けた施策が推進されますよう期待します。